

黒部市行政改革実行計画 ＜アクションプラン＞

[平成 18 年度～平成 21 年度]
(平成 21 年 5 月 改訂版)

実績報告

平成 22 年 7 月
黒部市行政改革推進本部

1 第一次推進期間における行政改革の取組実績

(1) これまでの行政改革の取組経緯

平成18年12月に策定した黒部市行政改革大綱（以下「行革大綱」という。）に基づき、市民と行政との協働により進める行政運営の実現に向け、公共サービスや事業のあり方の見直し、事務改善の推進など様々な分野での行政改革に取り組んできました。

この行政改革の取組手法については、全庁を対象として各課からの行政改革に取り組む具体的な個別取組事項を定めた「黒部市行政改革実行計画<アクションプラン>」（以下、「実行計画」という。）を策定し、毎年度個別取組事項について中間実績と年度を通じた実績の確認、及びその評価を行い、次年度へ反映（見直し）させるとともに、これらを市民懇話会へ報告し、意見をj得る体制で進めてきました。

また、行革大綱は策定基本方針において平成23年度までを計画期間としておりますが、大綱に基づく行革の推進期間は第一次期間を平成21年度までとしており、「実行計画」を基本として「黒部市職員適正化計画」、「黒部市財政健全化プラン」等の推進に取り組んできました。

以下、第一次推進期間における取組実績を報告します。

(2) 「実行計画」取組結果

表1. 取組結果総括表

達成度	◎	完了したもの(H21までに目標を達成)
	○	計画どおり進んでいるもの
	△	計画どおり進んでいないもの

基本項目	細目	取組数	達成度		
			◎	○	△
1. 市民と共に進める地域経営	(1) 市民との協働の推進	1	0	0	1
	(2) NPO・ボランティア活動の推進	1	0	0	1
2. 行政の公正の確保と透明性の向上	(1) 開かれた行政の推進	7	0	6	1
	(2) 情報公開及び個人情報保護制度の充実	3	0	0	3
3. スリムで効率的な行政体制の整備	(1) 組織・機構の見直し	4	1	3	0
	(2) 組織内分権の推進	3	0	1	2
	(3) 公共施設の設置と管理運営の見直し	5	0	3	2
4. 定員管理と給与の適正化	(1) 定員管理の適正化	1	0	1	0
	(2) 給与・手当の適正化	2	0	2	0
	(3) 公正かつ客観的な人事評価システムの確立	1	0	1	0
5. 経営的視点に立った事業運営	(1) 行政評価システムによる事務事業の整理合理化	1	0	0	1
	(2) 受益と負担の見直し	2	0	1	1(1)
	(3) 民間活力の積極的導入	4	0	2	2(2)
	(4) 外郭団体の組織・経営の見直し	4	2	2	0
	(5) 公有財産の有効活用	2	0	1	1
6. 健全な財政運営の確保	(1) 計画的な財政運営	4	0	4	0
	(2) 財政基盤の強化	13	0	11(1)	2(2)
	(3) 公営企業の経営健全化	10	0	4	6
7. 職員の意識改革と時代に対応した行政サービスの提供	(1) 職員の意識改革と人材育成の推進	4	0	4	0
	(2) 市民満足（成果）重視の行政運営	7	1	4	2(1)
	(3) 電子市役所の推進	5	0	1	4(1)
	(4) 安全・安心な市民生活の確保	9	0	9	0
計		93	4	60	29
うち、再掲項目分(括弧書き内数値)を除く合計		85	4	59	22

(3) 「財政健全化プラン」取組結果

(単位：百万円)

基本方針		財政効果等					
推進項目	取組項目		H18	H19	H20	H21	H22
	数値目標						
1	「自立」した財政運営						
	(1) 市税収入の確保						
No.	①市税収納率の向上	計画	40	40	60	60	
61	市税収納率の向上に努める。	実績	49	55	64	62	
No.	②市税の適正課税	計画	—	6	6	6	
55	固定資産(土地)税の課税見直し額(現況課税) 6百万円	実績	—	6	6	8	
	(2) 受益者負担の適正化						
	①公共料金の見直し						
	(3) 新たな収入の確保						
	①広告料収入の導入		1	1	1	1	
No.	②公共施設職員駐車場の有料化	計画	2	2	2	2	
46	12,000円/年×170区画(黒部庁舎、宇奈月庁舎)	実績	2	2	2	2	
No.	③資産の有効活用	計画	60	150	150	150	
45	未利用地について、計画的に150百万円程度の売却を進める。	実績	51	56	18	9	
	(4) 人件費の抑制						
No.	①定員管理の適正化	計画	80	160	184	296	296
30	平成17年4月1日の職員数492人を、平成22年4月1日までに29人以上純減させ、463人以下とする。(右数値は、削減金額)	実績	112	224	312	312	368
No.	②給与の適正化	計画	—	5	5	5	
32	時間外勤務手当を総額ベースで5百万円削減する。	実績	—	2	4	8	
	(5) 扶助費の抑制						
	①扶助費の見直し						
	(6) 物件費の縮減						
	①事務事業の見直し ほか		—	84	196	147	
	(7) 投資的経費の厳選						
	①投資的経費の厳選 ほか						
2	「安定」した財政運営						
	(1) 市債発行の抑制						
No.	①起債事業の厳選	計画	—	—	—	23,499	
49	平成21年度末までに、起債残高を概ね230億円台前半とする。	実績	23,494	23,968	23,294	23,283	
	(2) 債務負担行為設定の抑制						
	①債務負担行為事業の厳選						
	(3) 実質公債費比率の低減						
No.	①実質公債費比率の低減	計画	—	—	—	(見込)	
48	平成27年度末までに、実質公債費比率を18%未満とする。	実績	22.2%	22.0%	22.9%	22.8%	
3	「わかりやすい」財政運営						
	(1) 財政情報の公表						
	(2) 新たな財務諸表の作成						

ゴシック値は、対基準年比較表記

(4) 「職員適正化計画」取組結果

(単位：人)

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22
計画	492					463
実績	492	478	464	453	453	446

※H17職員数は、旧黒部市と旧宇奈月町の合算 ※各年度の職員数は、4月1日現在

(5) 考察

行革の第一次推進期間を終え、財政効果として、3,754百万円の削減を実施しました。

一方、実行計画の取組の達成度においては、約4分の3にあたる取組項目(74.1%)が計画どおり進んでいるものの、約4分の1(25.9%)は計画どおり進んでいない結果となりました。

これらの計画どおり進んでいない取組項目については、計画に対して未達成となった原因、要因をしっかりと主管課が見極め、取組過程を反省することが肝要であり、それら反省点を踏まえて今後の取組は、目標設定の軌道修正も含めて的確に進捗しうよう計画を見直す必要があるものと捉えています。

行政改革については、不断に取り組むべき課題であり、引き続き、着実な効果が得られるよう計画的に実施してまいります。次期の実行計画については、未達成項目に対する取組強化を含め、更に推進すべき行政改革の重要課題について次に掲げるものを中心に整理し、取組項目を見直して進めていくこととします。

- ① 実行計画第一次推進期間を終え、進捗が遅いもの
- ② 市政運営を行っていく上で、今後も継続して着実に実施していく必要があるもの
- ③ 市政運営を行っていく上で、市民の関心が高く、行政の透明性を高める必要があるもの
- ④ 市民サービスの向上に強く関与するもの

2 今後の取組

(1) 第二次推進期間に向けた行政改革の取組

実行計画に基づく第一次推進期間の取組みは、以上の報告結果となりましたが、限られた財源と人材の下で多様化する市民ニーズや新たな行政課題に対応していくためには、今後も引き続き行政改革を推進していく必要があることは前述のとおりです。

平成22年4月には、第一次推進期間における反省点などを踏まえ、これまで以上に簡素で効率的な行財政運営を目指して新たな「実行計画」及び「定員適正化計画」、「財政健全化プラン」を策定したところです。

今後は、平成22年度から平成26年度末までを第二次推進期間として、それぞれの計画の目標達成に向けて取り組んでまいります。